

労働政策研究・研修機構(JILPT)主催
法政大学イノベーション・マネジメント研究センター協力

国際シンポジウム

グローバル化と産業・地域雇用の再生
- 日独比較 -

日本の産業空洞化と 知識集約型クラスターの創造

報告の構成

はじめに

- 雇用の空洞化をいかに克服するか -

1. 電機機械器具製造業の空洞化
2. 銀行業におけるリストラクチャリングと
取締役会の構成変化

3. 新産業育成政策の動向

むすび - 二つの変化への対応 -

はじめに

- 雇用の空洞化を

いかに克服するか -

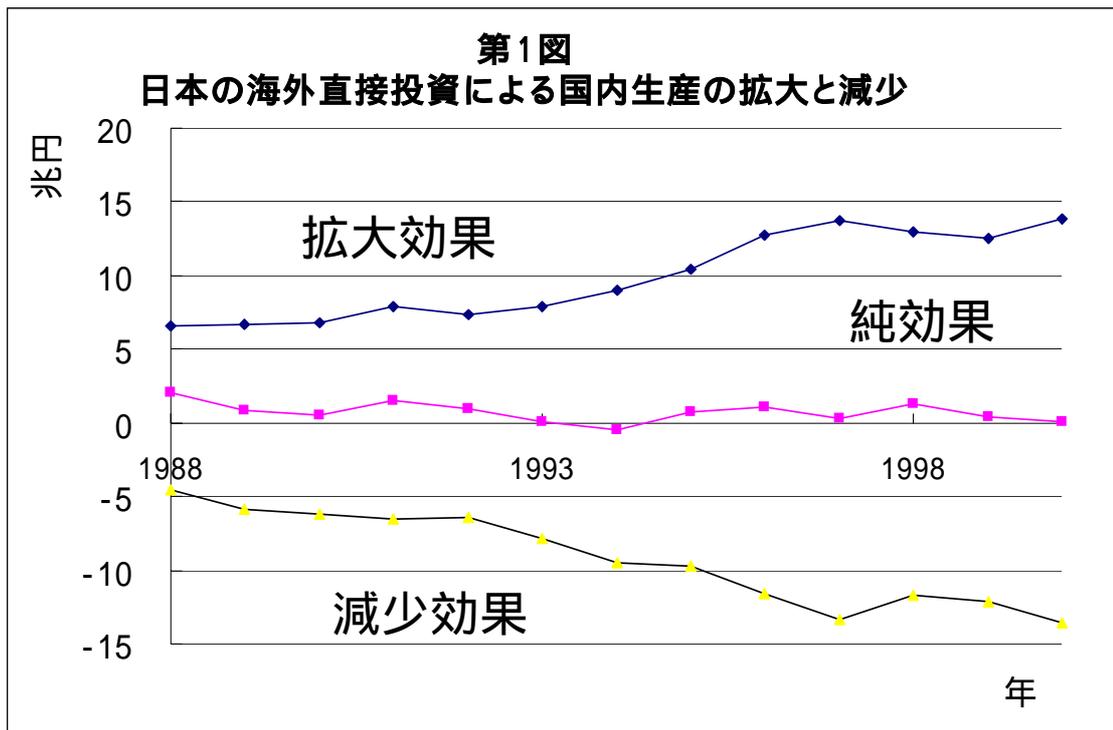
二つの定義

「*広義の産業空洞化*」・・・輸入増大による産業の衰退。比較優位構造の変化にもとづく「*産業構造の転換*」。

「*狭義の産業空洞化*」・・・(製造業)企業が、外国直接投資をすることによって、国内産業の雇用水準を低下させること。

伊丹 (2004)の論点

- ・マクロ経済的にみると海外直接投資による空洞化は、おこっていない。
- ・生産誘発効果が、国内生産の減少効果を上回る。



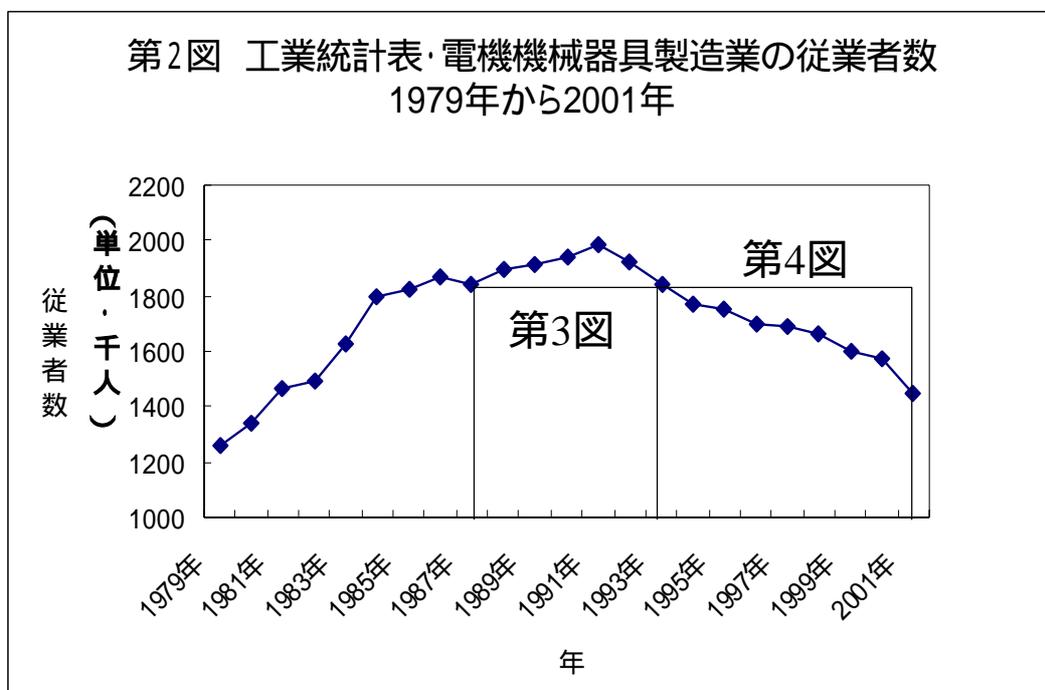
(出所) 伊丹[2004]、原資料は、JETROによる。

松村・藤川(1998)による 産業連関表を用いた 国産化比率の推計

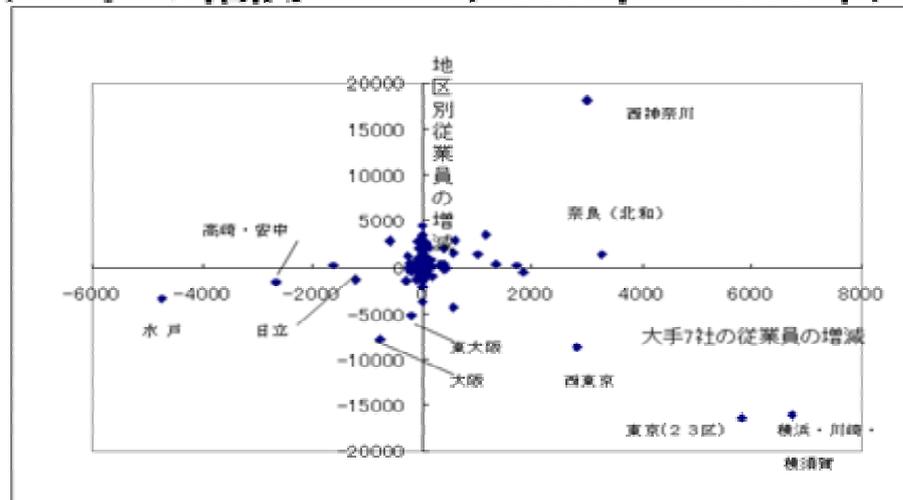
- ・ 日本全体での国産化比率の推計
- ・ 1980年から1995年までの製造業では、
国産化比率が上昇ないし安定している。
- ・ 自動車・・・1980年の国産化率88.3%
1995年には93.2%
- ・ コンピューター産業・・・同時期に、
87.1%から90.6%

1. 電機機械器具製造業の空洞化

- 日本全体では、失業率が代表的指標
- マクロ経済的な視点からセミ・マクロ(メゾ)経済的な視点へ
- 産業空洞化の事例として代表的産業
- 工場立地地域の限定

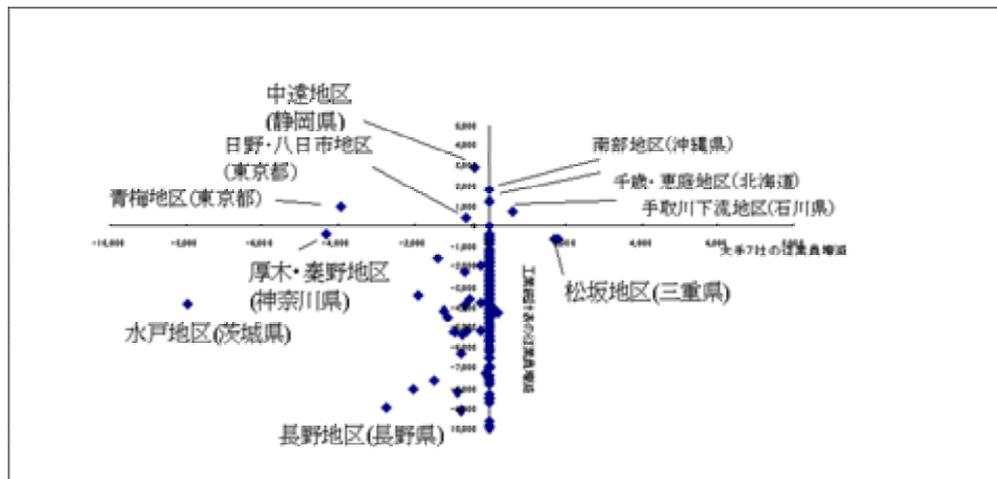


第3図 日本の電機機械器具製造業における大手メーカー従業員数と工業統計表記載データの相関 (1987年～1993年)



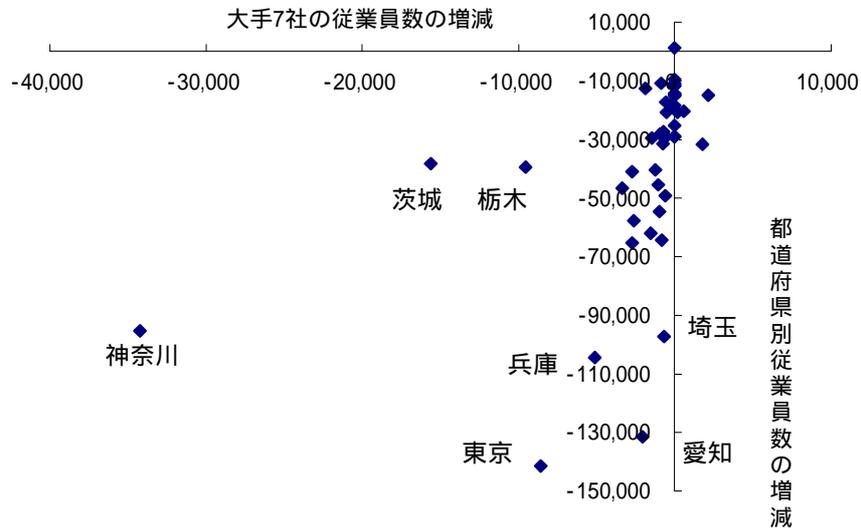
(出所) 洞口[1998]

第4図 日本の電機機械器具製造業における大手メーカー従業員数と工業統計表記載データの相関 (1993年～2001年)



(出所) 工業統計表・有価証券報告書より筆者作成。

第5図 電気機械器具製造業における
大手メーカー従業員数と
工業統計表記載のデータの相関(1993年～2001年)



(出所) 第4図に同じ。

第1表 日本の電機産業の対中国、
対アメリカへの直接投資件数と金額

	対中国		対アメリカ	
	件数	金額	件数	金額
1989	14	107	87	3,635
1990	11	33	85	3,438
1991	22	167	47	1,155
1992	34	246	44	922
1993	57	386	51	1,586
1994	66	516	33	885
1995	94	904	49	2,277
1996	29	445	58	3,638
1997	21	518	52	4,686
1998	11	163	29	2,004
1999	14	82	31	16,061
2000	33	358	30	1,271
2001	50	639	24	1,726
2002	44	381	18	2,999

(単位、件、億円)

	日系企業 の従業員 数(人)	(%)	日系企業 数	(%)
上海市	105,477	18.3	663	26.3
広東省	100,887	17.5	327	13
江蘇省	76,758	13.3	352	13.9
遼寧省	67,975	11.8	246	9.7
天津市	59,081	10.2	149	5.9
北京市	42,276	7.3	252	10
山東省	38,217	6.6	155	6.1
浙江省	20,232	3.5	90	3.6
河北省	11,253	1.9	39	1.5
福建省	8,945	1.5	51	2
その他	46,140	8.1	201	8
合計	577,241	100	2,525	100

(出所)長岡[2002]、24ページ。長岡の数値は、東洋経済『海外進出企業総覧』2001年版にもとづく。

2. 銀行業における リストラクチャリングと 取締役会の構成変化

- 長期不況の影響
- 非製造業の雇用削減
- 直接投資による産業集積の崩壊とは無関係

銀行の再編

三菱銀行 + 東京銀行 = 東京三菱FG

第一勧業銀行 + 富士銀行 + 日本興業銀行
= みずほFG

住友銀行 + さくら銀行(三井銀行 + 太陽神戸銀行)
= 三井住友銀行

三和銀行 + 東海銀行(+ 東洋信託)
= UFJホールディングス

あさひ銀行 + 大和銀行 = りそなFG

北海道拓殖銀行・・・1997年経営破綻

長期信用銀行の再編

日本興業銀行・・・第一、富士、みずほFG

日本長期信用銀行・・・1998-00年特別公的管理、
2000年6月新生銀行

日本債券信用銀行・・・1998-00年特別公的管理、
2001年9月あおぞら銀行

銀行の人員削減

14行合計 -54,973名

1993年3月 1998年3月 2001年3月

165,387名 143,855名 110,414名

各行ともに海外拠点を整理、統合

第4表(一部抜粋)

日本の都市銀行における取締役・監査役の
交替状況 - 三和銀行の例 -

(単位、人)

		1988年	1993年	1998年
三和銀行	1988年	47	16	6
	1993年新規		25	9
	1998年新規			25
	小計	47	41	40

第5表 日本の長期信用銀行における取締役・
監査役の交替状況 (単位、人)

		1988年	1993年	1998年
日本債権信用銀行	1988年	26	12	1
	1993年新規		19	7
	1998年新規			8
	小計	26	31	16
日本長期信用銀行	1988年	28	8	3
	1993年新規		26	5
	1998年新規			2
	小計	28	34	10
日本興業銀行	1988年	45	12	3
	1993年新規		31	8
	1998年新規			25
	小計	45	43	36
3行合計	1988年	99	32	7
	1993年新規		76	20
	1998年新規			35
	3行合計	99	108	62

役員交代の意義

- 定年制の厳格な適用。
- 取締役の関連子会社への出向・転籍(天下り)の可能性。
- 不良債権貸し出しの責任回避。
- 残された頭取による合併・再編。
- 経営破綻すれば、法的責任の追及。
- 韓国ではアジア通貨危機後、20行のうち5行閉鎖。8行に整理統合。
- 日本では1989年の16行のうち1行破綻、5金融グループへの再編と2行の特別公的管理。

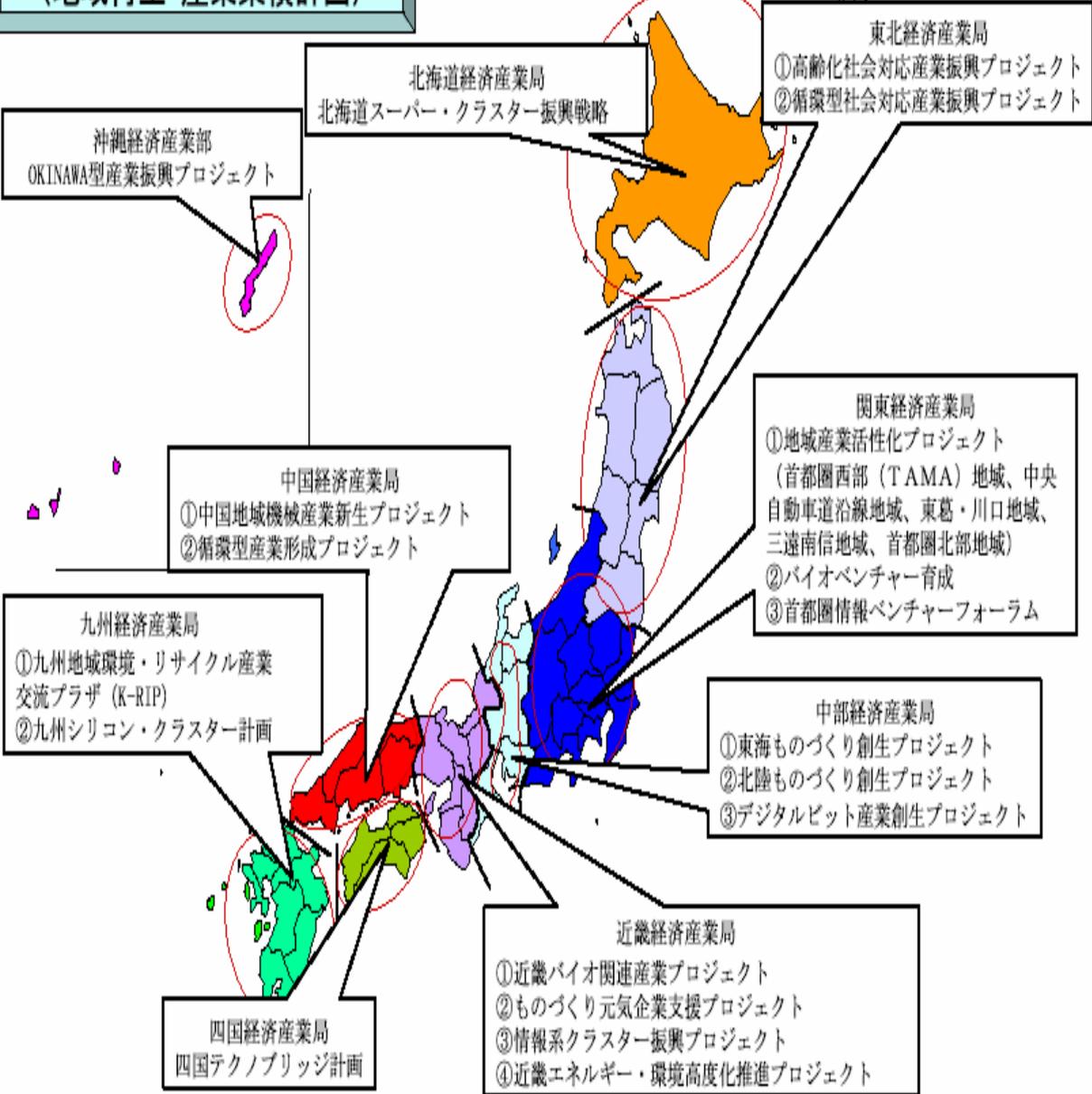
3 . 新産業育成政策の動向

- 自由貿易地域 (F T A) の形成。
日本・シンガポール、日本・メキシコ
- 経済特区沖縄・・・法人税35%軽減、
地方税減免
- 文部科学省・知的クラスター創生事業
- 経済産業省・産業クラスター計画

知的クラスター創成事業 実施地域



**産業クラスター計画
(地域再生・産業集積計画)**



知的クラスター創生事業と 産業クラスター計画の共通点

- ・大学と産業・企業との連携
- ・内発的な発展の志向
- ・二つの計画の重複認可
 - …申請者が積極的であれば重複
- ・雇用創出の効果は未知数

むすび

- 二つの変化への対応 -

- **第一の変化**
- **高度経済成長を支えた経済システム
(大量生産と間接金融)の衰退**
- **電機電子産業にみられる従来型産業
集積での壊滅的な雇用崩壊**
- **大手都市銀行・長期信用銀行の雇用
削減と合併・再編**

むすび - 二つの変化への対応 - (2)

- **第二の変化**
- **環太平洋(Pacific Basin)型経済政策の採用**
- **第二のシリコンバレー創出のための「クラスター」創出政策**
- **中国(上海)の経済特区・東南アジアの輸出加工区へのゆるやかな模倣・沖縄**
- **地理的に隔たった国とのFTA**

国際シンポジウムの構成と目的

- **第一の変化について** (敬称略)
- **伊藤実**
「日本の産業空洞化
- 雇用への影響 - 」
- **天野倫文**
「産業構造調整下の
国内産業集積の再生」

国際シンポジウムの構成と目的(2)

- 第二の変化について
- フォン・エルガー・エルンスト＝
ニルス・オムランド
「パテントクリエーション(特許開発)と
知識集約型クラスター
- その変化と発展 -」
- 国民国家の枠組みを維持した国としての
ドイツと日本の新産業創出の比較